

論 文

日本占領時代の台湾における
公学校「国語」教育の社会史的考察
— 第1期『台湾教科用書国民読本』を中心に —

National Language Teaching in Taiwan under the control of Japanese Government:
Analyses of the Japanese Language Textbook in 1901-1912

陳 莉婷（株式会社高知丸高、高知大学大学院修了生）¹
遠藤 隆俊（高知大学教育学部）²

CHEN Li Ting¹ and ENDO Takatoshi²

¹ *Kochi Marutaka Corporation, Master of Education, Kochi University*

² *Faculty of Education, Kochi University*

ABSTRACT

The government general of Taiwan established the elementary schools and edited the Japanese language textbook to teach the children of Taiwan Japanese national language after the occupation of Taiwan in 1895. Though the government general adopted the new teaching methodology that the children of Taiwan were not allowed to use the Taiwan language in the class, but it was not sufficiently put into practice. As a result the policy of Japanese government to promote the national language teaching was not so fruitful at the beginning of the occupation in Taiwan.

はじめに

1895年、日本と清朝の間に下関条約が結ばれ、台湾は日本領となった。台湾総督府は台湾に国語伝習所、公学校などの教育機関を設置し、公学校用の国語読本を編纂するなどして、台湾人に「国語」を学習させた。¹

日本占領時代における台湾公学校用の国語読本は、大きく5期に分けられる。第1期は1901年～1912年、第2期は1913年～1922年、第3期は1923年～1936年、第4期は1937年～1941年、第5期は1942年～1945年である。² 本論文ではこのうち第1期の国語読本について、主に東アジア教育社会史の観点から考察する。

日本占領時代における台湾教科書の研究は数多くあるが、「国語」に関する教育方針の変遷と国語読本の変化を深める分析が主であり、当時の公学校と「国語」教育の関わり、さらには台湾人の「国語」の受け止め方については、考察が十分でないところがある。特に第1期の公学校と教科書については、占領期台湾の基本を知る上で重要であるが、あまり深く研究されていない。³

一方、「国語」教育の教授方法については、先行研究によりグアン式言語教授法の理念と教授方法が明らかにされている。⁴ しかし、このグアン式教授法に基づいて刊行された『ゴアン氏言語教授方案』については詳しく分析されているが、グアンの方法を用いて編纂された指導書「台湾公学校国語教授要旨」については、十分な分析がなされていない。

以上のことから、本論文では日本占領時代第1期の『台湾教科用書国民読本』について、その編纂と内容、構成の特徴を明らかにするとともに、「台湾公学校国語教授要旨」を用いて「国語」教育におけるグアン式教授法の内容について再検討する。さらに第3期の新聞になるが、台湾で発行された『台湾民報』の記事を分析することにより、初期占領下の「国語」教育が台湾人に与えた影響を明らかにしたい。

第1章 公学校の設立と『台湾教科用書国民読本』

(1) 公学校の設置と管理運営

基本的な考察として、これまでも研究はあるが、台湾における公学校の設立と「国語」教育について簡単にまとめたい。1898年(明治31年)7月28日に、「台湾公学校令」(勅令第178号)が公布され、同年の8月16日に、「台湾公学校規則」(台湾総督府令第78号)が相次いで発布されたことにより、台湾人のための新たな初等教育機関である公学校が設置された。

「台湾公学校令」の第1条には、「公学校ハ街庄社又ハ数街庄社ニ於テ其ノ設置維持ノ経費ヲ負担シ得ルモノ

ト認ムル場合ニ限り知事庁長之カ設立ヲ認可スルモノトス」とあり、公学校は街庄社単位で設置されたことがわかる。街庄社とは日本占領時代の地方行政区画である。公学校の経費はすべてこの街庄社の負担とされ、その財源が確保できてはじめて、州知事ないし庁長からの設置認可が下りることになっている。⁵

学校の管理運営についても、同令第9条に「弁務署長又ハ支署長ハ知事庁長ノ命ヲ承ケ公学校ヲ管理スヘシ」とあり、また第10条に「公学校設置区域内ニハ二名以上ノ学務委員ヲ置クヘシ其ノ職務ニ関スル規程ハ知事庁長之ヲ定ム」とあって、その管理運営は知事、庁長の指揮下にあり、必ずしも自治的な運営がなされていたわけではない。教科用図書についても、第7条に「公学校ノ教科用図書ハ台湾総督ノ検定ヲ経タルモノタルヘシ」とあり、総督府の検定を経た教科書が使用された。

次いで「台湾公学校規則」には公学校における教育内容が示されており、その第1条には「公学校ハ本島人ノ子弟ニ徳教ヲ施シ實學ヲ授ケ以テ國民タルノ性格ヲ養成シ同時ニ國語ニ精通セシムルヲ以テ本旨トス」とあり、公学校は本島人すなわち台湾人に徳育と実学を授けることにより、「国民」精神を養うとともに「国語」に精通させることを目的とした。ここに言う「国民」「国語」とは「日本国民」「日本国語」のことであり、公学校には日本人はおらず、台湾人の子弟が通学することとなっていたのである。

なお、第2条には「公学校ハ土地ノ情況ニ依リ別ニ速成科ヲ設ケ夜間休業日又ハ其他通常ノ教授時間外ニ於テ専ラ國語ノ教授ヲ爲スコトヲ得」とあり、地域によっては全日制ではなく速成科を設け、夜間や休業日を利用して「国語」の授業を行うことも許されていた。

就学年齢と科目については、同規則第3条に「公学校ノ生徒ハ年齢八歳以上十四歳以下トス」とあり、また第4条「公学校ノ教科目ハ修身、國語、作文、讀書、習字、算術、唱歌、體操トシ其修業年限ハ六箇年トス」とある。児童の就学年齢は8歳以上14歳以下、修業年限を6年と定め、学習科目には、修身、国語、作文、読書、習字、算術、唱歌、体操があったことがわかる。本論では、このうち「国語」の教科書である『台湾教科用書国民読本』について、社会史的な考察を加えたい。

さて、前述の公学校令及びその規則を承けて、台湾総督府民政局学務課は1901年(明治34年)から1903年(明治36年)の3年間に『台湾教科用書国民読本』全12巻を刊行した。明治34年には巻1から巻6まで、同35年には巻7から巻9まで、36年には巻10から巻12までが出版された。これが公学校教育における第1期の国民読

本であり、台湾人向けの最初の教科書であった。

この前年、明治 33 年に総督府が発行した「台湾公学校国語教授要旨」において、この読本の内容は、主に物体や動作を表現する客観的内容と感情を表現する主観的内容から構成されるとなっている。客観的な内容については、日常の起居動作に関するものが多く採用され、例えば衣服、食事、買い物などの生活に実用的内容、及び校内の用語がある。⁶

その配列順序は、学校の用語から始まり、徐々に家庭生活の内容に入り、次に天然物に関する内容と農工商などの生業内容に進み、最後に社交的内容に移るというものである。「台湾公学校国語教授要旨」については次章で詳しく分析するが、初期の「国語」教育は台湾児童の言語能力とともに、日常生活に必要な実用的、初歩的な知識を養うことを目的としていたことがわかる。

『台湾教科用書国民読本』の構成は、巻 1 (10 課)、巻 2 (15 課)、巻 3 (17 課)、巻 4 (17 課)、巻 5 (17 課)、巻 6 (18 課)、巻 7 (18 課)、巻 8 (18 課)、巻 9 (19 課)、巻 10 (19 課)、巻 11 (20 課)、巻 12 (20 課) である。巻 1 の冒頭に、五十音字、鼻音字と土語読方の符號字、八声符號及び同例文が片仮名で記載されている。

後述する「台湾公学校国語教授要旨」の「国民読本編纂例」によれば、これら全 12 巻は、半年ごとに 1 巻を用い、6 年で全巻を修了することになっている。内容としては、(1) 基本文型である「本文」、(2) その運用としての「応用」、(3) 台湾語を片仮名で記した「土語読方」、および (4) 「挿図」から成っている。以下、「挿図」を除く 3 つについて、テキストの内容構成を分析、紹介したい。⁷

(2) 『台湾教科用書国民読本』「本文」

『台湾教科用書国民読本』の巻 1 と巻 2 は、「国語」の文型を定着させるため、文型がほぼ同様の簡単な単文が用いられている。内容的には、寝起き、書字、更衣、食事などの日常生活の動作や学校生活、礼儀に関わる内容である。巻 3 以降の各課は、題目に続いて比較的長めの文章が示されている。以下、「本文」の題材について 7 つに分けて紹介する。

①家庭生活：比較的早期の段階から題材に取り上げられており、巻 1 と巻 2 は文章が単文であると同時に内容も寝起き、書字、更衣、食事など家庭生活の内容が選ばれるとともに、学校での生活についても取り上げられている。巻 4 の第 9 課「メシタキ」には、ご飯の炊く方法の内容が取り上げられており、第 16 課「センタク」にはきれいに着物を洗濯する方法が採用されており、日常生

活に役立つ知識が掲載されている。

②自然科学：これも早い時期に取り上げられ、巻 3 から人間生活と関係がある自然や理科に対する知識、動物の特徴や生活形態、植物の特色と種類の紹介、自然季節の景色などの内容が記載されている。とくに巻 6 までの材料は台湾人の生活にある自然がほとんどであり、例えば「スイギュウ」のように台湾しか見えない動物に関する内容が載せられている。

巻 7 以降になると台湾の自然物以外に、日本にある自然物の材料も使用されており、発達段階に合わせた内容構成がうかがわれる。また巻 7 からは物理的な内容も見られ例えば巻 7 の第 12 課「蒸氣」や第 13 課「蒸氣車」には、水から蒸氣に変化する過程とその物理変化を運用し、蒸氣車の原理について解説されている。同第 16 課「夕立」には、雨後の虹という物理的現象の内容が述べられている。

③道徳：勤勉や友和の重要性を強調している内容であり、例えば巻 4 の第 3 課と第 4 課「ミズガメオワル」の内容では、大きな水瓶に落ちた友人を救うために、石で水瓶を割ったという「司馬温公の瓶割り」の故事を引き、知識と知恵が必要であることを教えている。巻 5 の第 16 課「太郎と次郎」では、次郎は人の稲を抜き取ろうとしたが、太郎に止められた話により、人の物を取ったり、嘘を言ったりすることはいけないという教訓を示している。さらに巻 12 の第 11 課「孔子」には、孔子の事蹟を模範とし、学習の重要性が強調されている。これらの孝行や公徳に関する物語と題材により、道徳的な生活態度を確立するように導くことが意図されている。

④皇室国家：これは巻 6 から多く見られ、同巻第 8 課「天長節」には、日の丸の旗を立てたり、提灯を吊ったりする内容で、天皇の誕生日のお祝いについての内容が載せられている。また巻 7 の第 1 課「紀元節」、巻 9 の第 1 課「仁徳天皇」、巻 10 の第 18 課「ダイゴ天皇」においては、天皇が尊い存在であり天皇を尊崇するべきであることを強調している。さらに巻 11 の第 19 課「家ト國」には、人民はお互いに理解しあい、協力していくことで、国は最も強くなるという内容である。

⑤地理歴史：巻 8 の第 1 課「日本ノ地図」には、日本の地理位置を紹介し「大キイ島オ、本州 北海道 四国 九州 臺灣ト云イマス」と記されている。当時、台湾は日本的一部分であり、台湾と日本の地理関係についての内容が見られる。第 2 課には「富士山」には「富士山ワ、ワガ國デ、一バン名高イ山デアリマス」という紹介があり、いわゆる「内地」の名所、気候、地理などの内容が多く盛り込まれている。

巻 10 からは、歴史の内容が記載されており、同巻の第 13 課「鄭成功」には、彼の出身や事蹟などが解説され「成功ワ、大ソオカオ オ オトシマシタガ、ナオ明ノ天子ニ、忠義オツクシテ、タビ、戦争オシマシタ。(省略) 成功ノ恩オウケタカラ、ミナ ソンケイシテオリマス」と記されている。鄭成功は明国の父と日本の母との間に生まれた人物で、人形浄瑠璃「国性爺合戦」のモデルになったことで、日本と台湾をつなぐ人物として取り上げられている。またこれによれば鄭成功は明の皇帝に忠義を尽くしたとあり、占領期の台湾における「国民」精神の発揚にも利用する意図があったと考えられる。

⑥実業産業：本書には生活向けの知識や農、工、商業に関する一般常識などの内容が多く取り上げられている。例えば巻 7 においては農業知識を述べ、第 9 の第 10 課「茶」の内容ではお茶の作り方を紹介し、内地と台湾の収穫時期の差異やこしらえ方の違いなどを比較している。さらに巻 10 では、お金を稼ぐ方法やお金を貯める概念に関する商業的内容が多く見られ、巻 11 は主に工業に関わる内容を取り扱っている。

⑦衛生陋習：巻 7 の第 17 課「醫者」に、病気になるとき神や仏を祈ったり拝んだりすることで、治すのは無理であると記述されている。迷信を破る目的とする内容であると考えられる。また同巻の第 18「衛生」と巻 8 の第 16 課「阿片」は、主に健康な食事、身体管理と阿片問題などの教訓的な内容および衛生問題に関わる内容であり、特に阿片問題については、「阿片は恐ろしく、体に有害なものであり、阿片を飲むと、体が衰えてしまう」という警告がある。このような内容を通し、当時の台湾が直面している衛生や陋習の問題を啓発し、学校教育によって衛生問題を改善し、旧来の陋習や迷信打破の方向へ善導することを意図している。

以上、第 1 期『台湾教科用書国民読本』の「本文」を簡単に分析、紹介したが、これによれば本書は言語習得の学習だけでなく、それを通した台湾人の生活や道徳、産業、地理、歴史、自然の知識など実用的で幅広い分野を取り扱っていることがわかる。今日の日本で言う道徳や社会科、理科、生活科の内容が多く含まれており、本書は「国語」教育と「国民」精神の育成だけでなく、台湾の児童に必要な初歩的かつ総合的な知識を養うことを目的としていたとすることができる。

(3)「応用」と「土語読方」

①応用

『台湾教科用書国民読本』の「応用」とは「本文」の運用を目的とするもので、巻 1 から巻 4 までは毎課に、

巻 5、巻 6 では次の「土語読方」と交互に配置されており、巻 5 に 10 則、巻 6 に 9 則ある。巻 7 以降は載せられず、「本文」のみの構成となっている。文体的には主に片仮名で表記されており、「本文」が片仮名で書かれている時には平仮名表記となる場合もある。「応用」の内容と形式については、次の 3 種類に分けられる。

1 つは「本文」と同型の言い換えであり、本文の文型をそのまま継承しながら単語や動詞を入れ換え、本文を反覆練習する内容である。本文の文型を大枠で保ちながら、新たな文型を導入した内容も見られる。巻 1 から巻 3 までの「応用」は概ねこの内容と形式を採っている。例えば、巻 1 第 2 課の「本文」は「オンナノコガ、キモノオキテイマス」であるのに対し、その「応用」は「オトコノコガ、ホンオヨンデイマス」となっている。

2 つめは上記 1 の発展型であり、基本文型である「本文」の一部を運用し、内容を少し発展させたものである。例えば、巻 4 の第 4 課の本文「ミズガメオウル」は、大きな水瓶に落ちた友人を救うために、石で水瓶を割った「司馬温公の瓶割り」という故事である。この「応用」には「コノコワ、チャワンオオトシマシタカラ、タチマチ、コワレシマシマシタ」とある。これは「本文」の内容を継承しながら、文型では「本文」の「タチマチワレ」を運用したものである。

巻 4 の第 6 課の「応用」も同様であり、「ワタクシノウチニ、シロネコガイッピキイマス。ソノネコガ、クロブチニナッテ、ヘヤカラデテキマシタ」という文章である。これに対する「本文」は犬が米を盗んで食べる話になっており、内容的には対応していないが、「本文」の文型を運用しながら簡単な語彙に言い換えている。

3 つめは「本文」の文型は継承せず、内容の継承や評価、感想となっている場合である。例えば、巻 4 の第 5 課の「本文」は「悪い水を飲むと、病気になるから気を付けなければならない」という内容である。これに対する「応用」は「ビョオキニナルト、イケマセヌカラ、ワタクシワ、キオツケテ、ワルイミズオノミマセヌ」と記されている。ここでは、「本文」の文型ではなく内容を継承、発展させている。

このように『台湾教科用書国民読本』では基本文型である「本文」とそれに対応する「応用」がセットになって構成されており、特に初年時の言語学習をより効果的にするための措置が取られている。なお、前述の通り巻 7 以降は「応用」がなく、学年が進むごとに「本文」のみで学習する内容構成となっている。

②土語読方

次に「土語読方」であるが、これは台湾語の文章を「国

語」の片仮名で表記したもので、第1期『台湾教科用書国民読本』の大きな特徴の一つである。本書全12巻のうち、巻1から巻4までは毎課に1則、コラムのように配置されており、巻5には7則、巻6には9則、巻7からは毎課に5則設けられている。台湾語の文章をすべて片仮名で発音、表記し、これに声調を表す八声符號が付けられている。内容的には「本文」及び「応用」に対応している場合が多いが、本文と関わりのない内容も見られる。

初学者である台湾の児童にとって「国語」は外国語であり、これと「土語」すなわち台湾語を結合することにより「国語」をより親しみやすくするねらいがある。同時に「土語」の発音を「国語」の片仮名で表記することにより、「国語」の学習をより効果的に推進するねらいがあったと考えられる。以下、「土語読方」の内容を「本文」「応用」との関わりから、4つに分けて分析、紹介する。

第1は「土語読方」が「本文」の内容及び文型に対応した場合であり、「土語読方」が「本文」の台湾語訳のようになっている。例えば、巻1の第1課の「本文」は「オトコノコガオキマシタ」であるのに対し、「土語読方」は「ギヌア キイ ライ」(子どもが起きる)となっている。また巻1第2課の「本文」は「オンナノコガ、キモノオキテイマス」に対し、「土語読方」は「イイ デェ チェン オエ」(あの人は靴を履いている)とあり、単語を換えて「本文」の文型を応用する文章となっている。

第2は、同じ文型でも「本文」ではなく「応用」の文型を援用する場合である。例えば、巻3第15課の「応用」は「ワタクシガ、トンボ オ トロオ トスルト、ニゲテシマイマシタ。アア オシイコト オ シマシタ」という内容であるが、「土語読方」は「ニアウテベェカアニアウツウ、ニアウツウサウキイリアウ。アア、チヌボヲサイ」(猫が鼠を捕ろうとすると、鼠が逃げってしまった。ああ、惜しいことをした)とあり、「応用」と同様の文型が用いられている。

第3は、「本文」の内容をより詳しく説明している場合である。例えば、巻5第2課の本文は水牛の特徴を紹介しているが、その「土語読方」は「チアグウナアチヌチウツイグウエコヤヌ、ムクウシェンクウビイツイグウカソエカクイアカソエ」(赤牛は水牛の様に似ている。しかし体は水牛より小さくて、角も小さい)という内容で、本文の水牛に対して赤牛と水牛を出しながら比較説明をしている。

第4は、「本文」の続きやまとめの内容となっている場合で、例えば巻6の第8課が挙げられる。「本文」は「天長節」に関する内容であり、その「土語読方」は、「ラヌ

ジップヌエテンノオヘイカ、チアペェシイ、ペェシイイアチヌチョン」(わが日本の天皇陛下は人民をかわいがり、人民も忠義を尽くす)という内容である。同様に、巻5第5課の本文は、桃太郎の物語であるが、その「土語読方」は「ランナアソエパイタイチイ、カウベエチェックカオエカヌコオ」(人は悪いことをすると、最後にはきつと苦しむことになる)という文章になっている。

これら「土語読方」が台湾公学校の「国語」教育にどれほどの効果を上げたかは別に考察しなければならないが、少なくともテキストから見る限り「土語」を活用ないし併用して「国語」教育を行ったことは、初期公学校教育の大きな特徴の一つと言える。

以上、『台湾教科用書国民読本』の内容構成について分析した。次章ではその教授法ないし学習法について検討を進める。

第2章 グアン式言語教授法と「国語」教育

(1) グアン式言語教授法

日本占領当初、台湾人児童に対して「国語」の伝習が試みられた頃の教授法は、主に対訳法によるものであった。対訳法とは学習者の母国語を用いて外国語を教授する方法であり、台湾「国語」の場合には台湾語によって「国語」を教える方法である。

主に片仮名で表現する単語の上に漢字を付けて意味を理解させ、台湾語の訳文により「国語」の意味を確認するものである(「台湾公学校規則」第10条)。しかし、この対訳法では十分な効果が見られないため、新しい教授方法が求められていた。

1899年(明治32年)、台湾総督府国語学校教授の橋本武は、フランス人フランソア・グアンの著作『言語教授及び研究法』(英訳文)の前半を抄訳し、グアンが提唱した教授法を公学校における「国語」教授の参考にした。

同年4月、国語学校第一附属学校の山口喜一郎を中心に、グアン式言語教授法に基づき、附属学校において実地授業が行われた。その結果が非常に良いものであったため、総督府はグアンの教授法を採用し、翌1900年に橋本武の抄訳内容が『ゴアン氏言語教授方案』として出版された。⁸

さらに同年の12月には、「国語」教授の参考になる「台湾公学校国語教授要旨」が出版された。『ゴアン氏言語教授方案』はグアン氏教授法の本旨となり、「台湾公学校国語教授要旨」はその本旨を実行する教案と言える。この「台湾公学校国語教授要旨」は緒論、話方科教授要旨、讀方科教授要旨、話方科教授例、讀方科教授例の5つの内容から構成されており、グアン式言語教授法を台湾の

公学校で如何に実施するかについて、具体的な教授方法が取り上げられている。

グアン式言語教授法は、幼児が母国語を習得する過程を、外国語教育に応用するものである。まず言語を教える前に、実際の動作また実物を示すことを通し、観念を確立させる。次にその観念と言語の関連を知らせ、その音声を数回繰り返して聞かせる。それによって、子どもは自然に言語を耳に馴染み、自らこれを話すことができるというものである。このグアン式教授法は「国語」と台湾語を対照しない直接法に基づいた言語学習であり、台湾人にとって「国語」は外国語であることから、この方法が採られたのである。⁹

ただ、話方すなわち会話や発音においてはこの教授法が直接に応用できるが、読方においてはいくつかの工夫が必要であった。前章で考察した『台湾教科用書国民読本』もまさにこの読方に属する教科書であり、以下では前掲「台湾公学校国語教授要旨」のうち主に読方に関する教授要旨や教授例を分析することによって、『台湾教科用書国民読本』の教授法および学習法を考察したい。

（２）「台湾公学校国語教授要旨」の教授法

読方において重要なのは発音とともに文字の習得、すなわち仮名教授法である。この仮名教授法について、「台湾公学校国語教授要旨」では２つの方法が採られている。１つは五十音図から入って文字と綴りを習得する方法、２つめは話方に対応して既知の単語から五十音図に進むという方法である。いずれの方法を使用するかは、教授者の決定によるとされている。

第１の五十音図から入る方法は、仮名を学習する前に発音を練習して音を覚えさせ、その後に行単位で文字の認識と綴りの練習に入るというもので、いわば演繹的な学習法である。第２の話方に対応して既知の単語から五十音図に進む方法とは、既知の名詞を発音させ、聞かせたあと、名詞を構成した仮名を示し、これを読み聞かせることで、対応する仮名文字を覚えるという、帰納的な学習法である。こうして五十音図の中の６０～７０％を教授したあと、未学習の仮名を補って音図全体の教授を完了するというものである。

前章で考察した『台湾教科用書国民読本』の「本文」「応用」「土語読方」に関する教授法については、次の通りである。まず「本文」の学習に入る前に、主に話方による予備学習を行うとされている。最初の予備学習では掛図や実際動作を用いて単語を教える。その教授方法は、グアン式言語教授法に基づいて発音を聞かせた後、数回に口述の練習をすることで、児童に「国語」の単語に対

する観念を構築させる。

次に動詞の教授を行い、同様に掛図をもって「国語」を提示する。その動作に対して、土語すなわち台湾語で考えさせたあと「国語」に訳す。名詞と動詞の提示が終わると助詞の教授に進み、一単文の教授が完成する。さらに、動作と土語の対訳により、動詞の現在形と過去形の区別を受け文法も習得する。動詞の変化の教授にも図や動作から、聞く、話すという順序で行う。

この予備教授を行ったあと、「本文」に入る。「本文」では、これをまず「国語」で読んだあと、土語で内容の説明を行うという。その後、土語の説明に対応する「国語」の観念を引き出したところで、「本文」の教授が終了になる。

次に「本文」の内容を復習するため、「応用」の練習を行う。ここでは特に動詞変化の理解と活用を中心に、「本文」と同じの文型の内容で練習するという。単文を「国語」で読んで土語を用いて説明することは、「本文」の教授法と同様である。既知の動詞、又実際の動作により、入れ替えて練習し、学習した内容を把握することができるようになるとある。「応用」の教授が終わったあと、「予備」「本文」「応用」で学習した内容全体を復習する。

最後に「土語読方」の教授に入る。まずグアンの方法に従い、仮名の発音を練習し、掛図の提示による言葉を引き出す。次に片仮名で土語を書き、アクセントを付けて読む練習をする。その後、『読本』に載せられた「土語読方」を読み、内容を「国語」に訳す。既知の「国語」に訳すると同時に、土語を入れ替える練習により、土語読方を活用する教授を行うという。入れ替えた土語は、「国語」に訳し、土語と「国語」の内容を読んだ後、教授が終わる。以上が『台湾教科用書国民読本』に対応した教授法の概要である。

前章でも見たように『台湾教科用書国民読本』の各巻は、さらに各課に分かれている。「台湾公学校国語教授要旨」によれば、各課の学習時間は１週間と定められている。まず初日から３日目までに「本文」の内容を理解できるようにし、４日目は「応用」による繰り返す練習を行う。また「土語読方」の文章を読ませ、土語の内容を「国語」に訳するなど、児童に「国語」の活用を練習させる。５日目はこの１週間で学習した内容の総復習になっており、「国語」に対する知識を記憶に定着させるという。こうして１課の学習は、１週間で終了するように設定されている。

以上、第１期の「国語」教育における教授法について、「台湾公学校国語教授要旨」を材料に考察を加えてきた。

それによれば、掛図や動作、身振りによって言語の教授を行い、できるだけ「国語」を用いて事物の観念を確立させることは、グアン式言語教授法によったと考えられる。また従来の対訳法と違って、テキストである『台湾教科用書国民読本』には「国語」と土語の対訳内容は見られない。

しかし指導書である「台湾公学校国語教授要旨」においては、「国語」学習の随所において、土語を媒介として「国語」の観念を確立する場面が多い。これは予備教授から土語読方まで一貫しており、読方の場合、完全な直接法あるいはグアン式教授法ではなく、グアン式教授法に対訳法を取り入れた教授法、および学習法であったと考えられる。

第3章 『台湾民報』と「国語」教育

『台湾民報』は1923年4月15日に、台湾人により東京において創刊された。初めは全て中国語の白話文により記述されていたが、1927年8月に日本語版を発行する条件で台湾での発行が認可された。のち、1930年に組織改編を行って誌名を『台湾新民報』と改称する。

『台湾日日新報』が台湾総督府の機関紙としての性格を持っていたのに対し、『台湾民報』は在野の新聞として新知識、新思想を紹介し、民衆ないし台湾人の立場から総督府の施政に批判及び諷刺を行なっている。

第1期の読本発行から約20年を経た時代の記事ではあるが、当時の「国語」問題や教育課題を知る上で重要な手がかりとなる。¹⁰

まず『台湾民報』第13号（大正12年12月11日）「新台湾の建設と羅馬字（蔡培火）」には、次のようにある。

現に予輩は、此の経験を有っている或る街で公学校の同窓会が開かれ、予もその会員の懇望に依って一場の話をなすべく列席した。会の始めに先ず会則改正の発議があつて、国語を以て談話すべき規定に国語に十分習熟せぬものは台湾語を以て話しても妨げないと云ふ但書を附加えたいと提議したものがあつた。それに対して指導の地位にある内地人側の人々は。或はそれを突飛な意見となし、或は九年前に出来た慣例を九年後の今日に破るを以て会の逆転なり、恥辱なり、不能裁なりとして、遂にその提議を会員の意見に問わずに取消して終わった。

その後で予の話の番となり、予は客としての礼を守るべく規約通りに、国語を以て予の話を了えて席に復ると、先きに台湾語を並用する云々の提議に憤慨した地方教化の要職にある方が予に対して、惜しいことに

会衆はお話を十分に理解し得なかつたやうだと億面もなくその直覚を告白された。斯様に鸚鵡が人語を喋る如き国語使用を以て進歩なりとし、思想統一の成功なりとして喜んで居る。

これによれば、公学校の同窓会で台湾語を話しても良いという提起をしたが、内地人によって取り消された。また「国語」で講演した筆者に対し、公学校同窓生の多くはそれを理解できないやうだと告白されたという。当時、既に第3期の「国語」教育時代に入っていたが、公学校同窓生の中には「国語」を運用できない者が数多くおり、日常語である台湾語で交流しようではないかという考えが支配的であつたことがうかがわれる。

次いで『台湾民報』第98号（大正15年3月28日）論評「宜速實行義務教育」には、以下のようにある（原文は漢語）。

日本国では義務教育が実施されたが、台湾においては教育を受ける権利、教育の義務が保障されていない。台湾にいる日本児童は、内地の児童と同様に、義務教育を受ける権利がある。すべての日本児童は、小学校の教育を受けることができる。それに対して、台湾児童は一部の児童のみ公学校教育を受けることができる。公学校教育を受ける人数が少ない上に、小学校教育より教育方針や政策が完全に破綻し、学校教育において、差別待遇に直面している。

この記事によれば、台湾人と日本人の教育には大きな差別があり、台湾人には義務教育を受ける権利がなかったという。本論で考察しているように、台湾人にも公学校があつたが、ここに進学できるのはごく少数であり、政府も公学校に対する教育の方針や政策に熱心ではない。その結果、台湾人に対する教育の進歩が見えない状況にあつたという。

同様の記事は、『台湾民報』第130号（大正15年11月7日）評論「教育方針的根本改革」にも見られる。

台湾における教育方針は、無方針である。同化主義に基づいて、実施した教育は、400万の台湾人の民族性を消滅させ、日本国の愚民になる目的であつた。そのため、台湾の固有文化を発達させないことで、漢文を選択科目とし、強要的な日本語の教育を実施した。何の科目でも日本語の教授と関わっており、日本の風俗習慣を見習い、内地と共学できる同一のレベルになることを求めた。しかし民権を確立していない台湾で

は、日本との差別がはるかに大きい。

学校は日本の児童しか受け取らない、義務教育は日本児童のみの権利となった。また台湾では貧富の差があり、貧困家庭にとって、公学校 6 箇年における負担が大きい。中学校に進学できるのは、家庭の余裕がある児童である。実際、台湾における教育は「鋳型教育」と言える。学校の外観が立派で、校舎もきれいであるが、教育内容は機械教育のように、教科書の内容のみ教授する。児童の人格教育や社会関係などのものは、全く無関心である。さらに、男女教育の差別問題も存在する。女子高等普通学校を出た女子の学力は、公学校 5 年生の男子と同様である。このように、女子教育が重要視されてない教育の不平等があるため、女子教育を発達することができない。

これによって、内台の差別はもとより、貧富の差や男女差も台湾人の教育に大きな影響を与えていたことがわかる。次の『台湾民報』第 146 号（昭和 2 年 2 月 7 日）論評「入學試験制度與準備教育廢止問題」は、入学試験における差別問題の記事である。

小学校と公学校の児童は、同等の試験を受け、同様の中等学校に進学することができる共学制度が行われた。しかし、小学校と公学校の教科難易度や教育程度の違いにより、同様の試験においても、小学校児童に有利になる。また、試験問題は、主に小学校の読本から出題しており、公学校児童にとっては学習していないものが多く、試験合格することは、不可能である。そのため、公学校児童に対して、試験準備で行う準備教育が必要である。

ここに言う「小学校」とは日本人が入る初等学校であり、「公学校」は台湾人のための初等学校である。しかし両学校の教育程度が異なっているので、中学進学に大きな不公平が生じているという。しかも入試問題は小学校の読本から出題され、公学校の卒業生には非常に不利であった。その結果、制度としては双方とも中学校に進学できるが、実際に台湾人が中等学校に進学できるのは、ごく僅かなエリート児童にすぎなかった。

『台湾新民報』第 319 号（昭和 5 年 6 月 28 日）「公學校教科書三割減價せよ」には、小学校と公学校の教科書の価格差が取り上げられている。

公學校用教科書の價格が小學校用教科書の價格に比し、價格が非常に高い、試みに両方の教科書を出し

て見よ。國語讀本卷五の如きは同じく百零二頁であるが、公學校用は二十錢だが、小學校用は僅か十錢だ。無論小學校用教科書の刊行部數は公學校用教科書の部數より大いに多いから、前者の生産費は後者より少かるべく、隨つて両者の價格のみを比較して後者の價格が餘りに高いと云ふことは云はれないであらう。が然し一回に七八十萬部と四五萬部の刊行であれば相當の差額を認めることは當然だ、二倍の高價になるとは思はれない。

日本人の小学校と台湾人の公学校の教科書の量的な比較をすると、頁数は同じであるが、価格差は約 2 倍であり、非常に不公平であるという。その意味で、公学校の教科書は高価であり、当時の台湾人にとって大きな負担になっていたことがわかる。

この結果、『台湾新民報』第 360 号（昭和 6 年 4 月 18 日）社説「臺灣人中等教育的危機 逐年比率漸減 同胞急宜奮起」では、台湾における就学率の低下問題が取り上げられている。

台湾における初等教育の比率について、内地人は 98% 以上に達するが、台湾人は 30% のみである。つまり、70% の台湾人は、就学することができない。近年、小学校卒の内地人児童は、約 4 千 56 百名、公学校や小学校から卒業した台湾人児童は 2 万 56 千名である。そのうち中学校に進学した児童は、内地人 2 千何名、台湾人千何名となる。内地人は、約半分の児童が進学できるが、台湾人は、1/20 もない現状である。それは要するに、入学試験の不公平と台湾人の志願者が少ないからである。

昭和 4 年、中等学校の入学生の比率を見ると、内地人は 61%、台湾人は僅かに 39% となる。翌年、内地人は 2% 増加したが、台湾人は 3% 減少した。現在、内地人は 64% で、台湾人は 35% まで減少した。このように、台湾における初等教育は、不完備と言える。中等学校の入学試験は、小学校卒業程度のレベルとなっているため、公学校児童は、小学校児童と競争できない。

当時、台湾における人口比率は台湾人が総人口の 90% 以上を占めるが、初等学校の就学率については、日本人が 100% に近いのに対し、台湾人はわずか 30% であったという。経済問題や就学意識の低さなど台湾側の要因もあるが、前述の入試差別などによって、台湾人の就学率は決して高くなかったことがわかる。本論で扱った第 1 期

「国語」教育時代においては、なおさらであると推察できる。

昭和6年（1931年）、総督府は国語を普及するため「国語普及十ヶ年計画」を発表した。未就学の台湾人を対象として「国語」教育を実施する「国語講習所」を設置したり、民衆に「国語」を使用することを奨励したりすることで、国語の常用運動に力を注ぐことになる。その結果、1937年の4月には、「国語」の普及率は37.8%に達した。1938年の4月までには、普及率は41.9%になり、1942年4月の調査により、「国語」の普及率は60%に達した。

このように、占領時代後期になると、「国語」の普及は非常に重要視された。「国語」を強化するため、公学校に通えない台湾人は、「国語講習所」などの教育機関で「国語」教育を受けることができる。¹¹ その結果、「国語」の使用率や「国語」の能力に関わらず、「国語」の普及率のみを見ると、確実に向上してきた。初期の「国語」教育は成果を上げにくかったが、後期になると同化政策や「国語」常用運動によって「国語」が強制され、効果も現れたと推察される。

おわりに

日本占領時代の台湾における初期の公学校「国語」教育の分析を通し、第1期「国語」教育の実態とそれが台湾人に与えた影響を明らかにしてきた。

公学校の設置は街庄社などの地域社会であるが、管理運営は政府の管轄となっている。台湾人はこの公学校に通い、修身、「国語」、徳育、実学などの知識を学習することにより、その生活を改善し、かつ日本文化や日本国民の精神を養うことが求められた。さらに「国語」の普及と知識や技能の学習が重要視されたため、公学校の「国語」教育とりわけ『台湾教科用書国民読本』においては、言語の習得とともに実学知識を重視する教育が施されたことを明らかにした。

台湾総督府は、これら「国語」教育の成果を上げるため、グアン式言語教授法を採用した。それは児童に実際の動作また実物を示し、「国語」の音を耳に馴染ませることにより、自然に「国語」を理解し話すことができるようにさせる教授法である。ただその指導書である「台湾公学校国語教授要旨」では、土語すなわち台湾語を用いて「国語」を説明し、また観念を確立することが随所に述べられている。このことから初期台湾の「国語」教育はグアン式言語教授法そのものではなく、これに土語による対訳法を並行して取り入れた言語教授法であったとすることができる。

1923年に創刊された『台湾民報』によれば、初期の「国語」教育から20年を経た時期になっても「国語」を話せる台湾人は決して多くなく、「国語」の普及率が低いという現状にあったことが明らかになった。公学校の設備やシステムは完備していても、監督と管理が不十分であり、また教育内容が日本人の小学校から見れば低いものであった。さらに入学試験の内台差別や貧富差、男女差、就学率の低さなど多くの教育問題があり、「国語」教育は必ずしも大きな効果を期待することができなかったと考えられる。

日本の占領当初、台湾では各地で治安が乱れ、多くの抗日運動が展開された。¹² このように不安定な台湾社会の中では、順調に教育を進めることが困難であり、初期の「国語」教育はある意味で表面的な教育に終始せざるを得なかった面が大きい。これが社会に浸透したのは、占領後期になってからと考えられる。また台湾は日本の最初の植民地であったため、当地で実施された教育は朝鮮や満州に比べて実験の要素が強く、多くの試行錯誤を繰り返した。¹³

約50年間に渡る日本占領時代には、「台湾公学校規則」が何度も改訂され、公学校における教育の主旨が大きく変化した。例えば、第2期の『公学校用国民読本』は第1期とは異なって「応用」「土語読方」がなくなり、教材の分量と漢字の使用量が増加した。第3期になると実学知識や台湾郷土教材、国民精神の涵養がポイントとされ、さらに第4期と第5期には皇民化、政治、軍事に関する内容が多く取り上げられた。¹⁴

このように第2期から第5期における教科書の変化と教育方針の推移を考察することによって、第1期の教育もより一層明らかになることが期待される。ただ「国語講習所」などの解明を含め、これらの課題については別途に考察することとしたい。

附言

本論文は、平成25年度高知大学大学院教育学専攻に提出した修士論文：陳莉婷「日本占領時代の台湾における公学校「国語」教育の研究—第一期「台湾教科用書国民読本」を中心に—」をもとに、遠藤が資料の再検討と内容の再構成を行い、陳との意見交換を経て加筆修正したものである。

注釈

¹ 日本占領時代の台湾における教育については、王錦雀『日治時期台湾公民教育與公民特性』台湾古籍出版社、2005年を参照。日本の台湾統治については、賛否

両論を含めて多くの見解があるが、台湾人が使っている台湾語には、例えば「おじさん」「おばさん」など日本語を取り入れた言葉があり、日本語に影響されたところが少なくない。「日本語世代」という日本占領時代における教育を受けた世代があり、日本語の名前を使用している者も多く見られる。

- ² 陳虹彪「日本統治下台湾における初等学校国語教科書の考察—1937 年以降台湾人生徒用国語教科書に着目して—」『東北大学大学院研究科研究年報』第 54 集第 1 号、2006 年。

- ³ 日本占領下の「国語」教育について、近年のまとまった研究としては、陳培豊『「同化」の同床異夢—日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社、2010 年などがあるが、本論ではこれを東アジア教育社会史および社会科教育史の視点から考察する。

- ⁴ 王秋陽「日本統治時代の台湾における日本語教育—グアン氏言語教授法に関連して—」『山口大学大学院東アジア研究科博士課程』2011 年。

- ⁵ 公学校の費目については、「公学校規則」第 4 条「校舍校具及体操場ノ設備並ニ其ノ維持ニ要スル諸費職員ニ関スル諸費俸給並ニ旅費ヲ除ク学務委員ニ関スル諸費前各項外ノ校費」とあり、第 5 条「収入支出ノ方法ハ知事庁長之ヲ定メ台湾総督ノ認可ヲ受クヘシ」及び第 6 条「公学校資産ノ管理ニ関スル規程ハ知事庁長之ヲ定ム」とあって、その経費の処理や資産の管理は、知事や庁長の指示に従うことになっていた。

- ⁶ 台湾総督府民政部学務課「台湾公学校国語教授要旨」によれば、「国語」の教授には、教材の選択は大事であり、教授の方法も重要であるとされる。教授方法において、統一された教材、そして教材内容の量の多少と難易度は、「国語」の基礎を固める重要なポイントとなっている。

そこで教材を客観的内容と主観的内容に分けられ、客観的内容はさらに①「児童ノ親ヲ實行スル動作ヲ表ハスモノ」②「他人他物ノ行為、運動及ビ形質等ヲ観テ述ブルモノ」に分類されている。また「児童ノ親ヲ實行スル動作ヲ表ハスモノ」を学校内における日々使用するものと日常生活における起居、食事、買い物などの動作に関するものに区別する。

このように、教材を分類しておき、その教材の配列順序によれば、教授の順序は、実用に緊切する校内用語から始まり、次に、日常用語に進む。それから主観的な言語の教授に入る。主観的内容の教授も同様に、校内に起きる行為や動作から、次第に家族に起きる行

為に、その後天然に関するもの、次に農工商等に関するもの、最後に社交上に必要な言語を取り上げるとある。

一方、品詞の教授について、動詞は、言語教授上に最も重要で、容易に習得させる品詞である。その理由としては、動詞は単独で用いられることが多い、他の品詞に接続して複合表現を形成することもできる。一つの動詞を習得することにより、その動詞に関連がある他の品詞の習得に役立つと言える。このように、動詞の習得は、言語学習の基礎概念を固めるために不可欠である。そのため、「国語」の教授上に、動詞の学習は初歩として実施されている。

- ⁷ 挿図については、本文と応用の内容に合わせた挿図と土語読方に合わせた挿図がある。台湾式の長い編み髪にした服装をする人物が見られるとともに、和服の着物を着ている日本式の人物が登場する。台湾の文化を保有するとともに、日本文化を少し取り入れた挿図である。

巻 5 からは、台湾に関する内容に対応し、台湾の名所の挿図も描かれている。例えば「大稻埕河岸」「新竹城」「台中北門」「台南兩廣會館」「安平港」「打狗港」などである。日本の景色や歴史の内容に対応して、日本の名所や歴史人物の挿図が描かれている部分もある。例えば「松島」「天の橋立」「厳島」があり、「豊臣秀吉」「徳川家康」などの人物画像も見られる。

- ⁸ 王秋陽前掲書 p 49。

- ⁹ 「台湾公学校国語教授要旨」緒論 p 1。なお『グアン氏言語教授方案』序文によれば、グアン式教授法は、実物や実際の経験により、言語の基礎を築くものである。実物、実際の動作や経験などを言語と結び付けており、的確なイメージや概念の形成を図る。そして、そのイメージや概念に裏付けられた言語を正確に理解し、自然に言い表すことができるようにするとある。

また外国語の学習において、事実を言語の基礎として学習する方法によれば、習得した言語は自分の言語になり、翻訳文を頼らずに、自然に言語に表現することができる。さらに口頭の練習を工夫することで、言語に耳を慣れさせる限り、文字を読めない場合でも、自分の観念から言語を現すことができるという。

加えて、グアン式教授法では、外国語を習得する際には、母国語の習得と同じ仕組みがあり、母国語の使用を一切禁止する「直接法」という方法のもとで教授することとされている。

- ¹⁰ 台湾文学館所蔵「台湾民報」「台湾新民報」による。

¹¹ 林呈蓉『皇民化社会の時代』台湾書房出版、2010年、p 61－63。

¹² 武強『日本の中国侵略期における植民地教育政策』致良出版、2010年、p 27。

¹³ 朝鮮及び満州では、日本占領当初、台湾と同様に日本人と区別する学校が設置され、学校教育を通して「国語」の普及、国民精神の養成と同化政策が図られていた。

井上薫（1992年）と李善英（2012年）の研究によれば、朝鮮における「国語」教育は、1906年8月27日に「普通学校令」が發布され、それによって初等教育機構である「普通学校」が設置され、従来の修業年限を短縮し6年から4年としたという。

また就学年齢は、8歳以上14歳以下と定めた（普通学校令第10条）。この「普通学校」は、日本人児童が通う小学校とは別系統であった。修業科目は、修身、国語（朝鮮語）、漢文、日語、算術、地理歴史、理科、図画、体操、手芸、唱歌、手工、農業、商業である。全教授時間数のうち朝鮮語、日本語、算術がそれぞれ6時間ずつを占め、これらが主要教科目であった。

特に、この普通学校では「日語」が正課として教授された。その教授時間数も「国語（朝鮮語）」と同じ時間数が割り当てられていた。韓国併合前の「国語」は朝鮮語であったが、併合後、教育課程において日本語が「国語」とされ、朝鮮語は科目名が「朝鮮語及漢文読本」となり、漢文と統合されている。

朝鮮語が使用する文字には、漢字とハングルがある。漢字は、日本語でも用いられるため、日本語を普及させる上で、朝鮮語の漢字を活用しようとした。第1次朝鮮教育令に基づく普通学校規則において、「徳性」「涵養」により「国語ト連絡」することとし、また「時トシテハ国語ニテ解釈セシムルアルヘシ」と規定していることから「朝鮮語及漢文」の中に、日本語教授を持ち込むことを意図したのであると述べている。

一方、王冲（2006年）と劉紀星（2004年）の研究によって、「関東州」や「満鉄」附属地における「国語」教育が解明された。関東州には公学堂という初等学校が設置され、日本語教育が行われた。当初、中国語授業は、週に10時間である。日本語授業は、週に10～14時間であったが多すぎるとして、8時間に減らす場合もあったという。満鉄の附属地においては、周囲にある中国側の学校の影響で日本への反撥が強く、日本語教育は3年生からとされた。

1932年の「満州国」建国により、満州における日本

語教育は隆盛を極めた。初級小学校では、1年生から日本語の授業を取り入れた。教授用語は、日本語と学習者の母語に分かれている。1937年には満鉄附属地のほか満州国も含め、全体的統一教育が実施された。学校における日本語教育により、日本精神や風俗習慣を習得させることが求められた。日本語を「国語」として重要視することとなった。

実際、1936年から「語学検定試験」が実施され、満鉄職員や官吏を養成することを目的とした。日本語教育は、満州国の「国民」を形成するための手段となったのである。満州国の日本語教育においては、『国民学校日語国民読本』（全8巻）と『国民優級学校日語国民読本』（全2巻）を用い、「直接法」の教授方法で日本語教育を行った。

満州国における「国語」教育は、台湾の公学校教育と同様に6年制であり、「直接法」を用いて教育することも一致している。しかし、満州国の公学堂において教授用語は日本語と学習者の母語に分けられており、中国語を使用し授業を行うことがあったと想定できる。

これに対して、台湾公学校の場合はどの授業でも「国語」を用いて教授するという現状にあり、相対的に見れば「国語」普及のため、最初から「国語」教育しか重視されていなかったと言える。いずれにしても、朝鮮、満州における「国語」教育には、台湾の経験が生かされていたと言える。

¹⁴ 陳虹鋆前掲書。

文献

王錦雀『日治時期台湾公民教育與公民特性』台湾古籍出版社、2005年。

王秋陽「日本統治時代の台湾における日本語教育—グアン氏言語教授法に関連して—」『東アジア研究』9号、2011年。

王冲「中国における日本語教育—過去・現在・未来—」お茶の水女子大学、海外大学院とのジョイント教育、グローバル時代の日本語教育研究発表、2006年。

許時嘉「国語としての日本語から言語としての日本語へ—戦前から戦後に至るまでの台湾人の日本語観に関する一考察（1895～1946年）—読後まとめと考察」『言葉と文化』第9号、2002年。

蔡錦堂「日本據台初期公學校「國語」教科書之分析」『中國與亞洲國定關係史學術研討會論文集』淡江大

學、1993 年。

周婉窋、許佩賢等「台湾公学校制度、教科和教科書總説」『台湾風雲』53 卷 4 期、2003 年。

陳虹彪「日本統治下台湾における初等学校国語教科書の考察—1937 年以降台湾人生徒用国語教科書に着目して—」『東北大学大学院研究科研究年報』第 54 集第 1 号、2006 年。

陳培豐『「同化」の同床異夢—日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社、2010 年。

武 強『日本の中国侵略期における植民地教育政策』致良出版、2010 年。

李善英「植民地朝鮮における言語政策とナショナリズム—朝鮮総督府の朝鮮教育令と朝鮮語学会事件を中心に—」『立命館国際研究』2012 年。

劉晏君「公学校における国語科の教科内容決定の要因—台湾第四期公学校用国語教科書を中心に—」『台湾日本語文学報』25、2009 年。

劉紀星「旧満州時代における日本語教科書の考察」『札幌大学総合論叢』第 18 号、2004 年。

林景明『日本統制下台湾の「皇民化」教育』鴻儒堂出版、1999 年。

林呈蓉『皇民化社会の時代』台灣書房出版、2010 年。

井上薫「日本帝国主義の朝鮮における植民地教育体制形成と日本語普及政策：韓国統監府時代の日本語教育を通じた官吏登用と日本人配置」『北海道大學教育學部紀要』1992 年。

日下部龍太「台湾総督府版初等教育年間国語教科書の基礎的研究—「民族」の使い分けに着目して—」『早稲田大学大学院教育学研究紀要』別冊 18 号—2、2011 年。

中田敏夫 廖繼思『台湾教科用書国民読本』「土語読方」部の日本語訳『愛知教育大学研究報告』48（人文・社会科学編）、1999 年。

藤野陽平「日本統治下台湾における対日感情の整理と分析—漢族と原住民の比較を中心に—」『民俗文化研究』第 5 号、2004 年。

藤森智子「皇民化期（1937-45）台湾民衆の国語常用運動—小琉球「国語講習所」「全村学校」経験者の聞き取り調査を中心に—」『日本台湾学会報』第 6 号、2004 年。

前田均「日本統治下台湾の教師たち」(1)(2),『南方文化』20,21, 1993,1994

山口喜一郎『外國語としての我が國語教授法』滿州日報社印刷所、1933 年。

資料

台湾総督府民政局学務部『日本語教授書』1895 年

「台湾総督府直轄国語伝習所規則」（台湾総督府令第 15 号、1896 年）

「台湾学校令」（勅令第 178 号、1898 年）

「台湾公学校規則」（台湾総督府令第 78 号、1898 年）

「台湾公学校官制」（勅令第 179 号、1898 年）

台湾総督府民政部学務課「台湾公学校国語教授要旨」（1900 年 12 月）

台湾総督府『台湾教科用書国民読本』全 12 卷、1901～03 年

『台湾民報』第 13、14、98、102、108、130、146、147、151、154、172、187 号

『台湾新民報』第 319、322、360 号